

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

 日本株セレクト・オープン “日本新世紀”
 日本株スタイル・ミックス・ファンド

第48期（決算日：2023年12月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月11日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

 東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

 お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
44期(2021年12月10日)	11,614	150	2.9	1,975.48	1.0	97.5	—	1,029
45期(2022年6月10日)	11,303	0	△ 2.7	1,943.09	△ 1.6	97.0	—	997
46期(2022年12月12日)	11,316	100	1.0	1,957.33	0.7	97.9	—	985
47期(2023年6月12日)	12,133	800	14.3	2,238.77	14.4	97.8	—	1,059
48期(2023年12月11日)	12,179	50	0.8	2,358.55	5.4	97.7	—	1,110

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年6月12日	円	%	%	%	%	%
6月末	12,133	—	2,238.77	—	97.8	—
7月末	12,349	1.8	2,288.60	2.2	97.4	—
8月末	12,463	2.7	2,322.56	3.7	97.8	—
9月末	12,338	1.7	2,332.00	4.2	97.2	—
10月末	12,044	△0.7	2,323.39	3.8	96.6	—
11月末	11,525	△5.0	2,253.72	0.7	97.6	—
12月末	12,401	2.2	2,374.93	6.1	97.7	—
(期末) 2023年12月11日	12,229	0.8	2,358.55	5.4	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

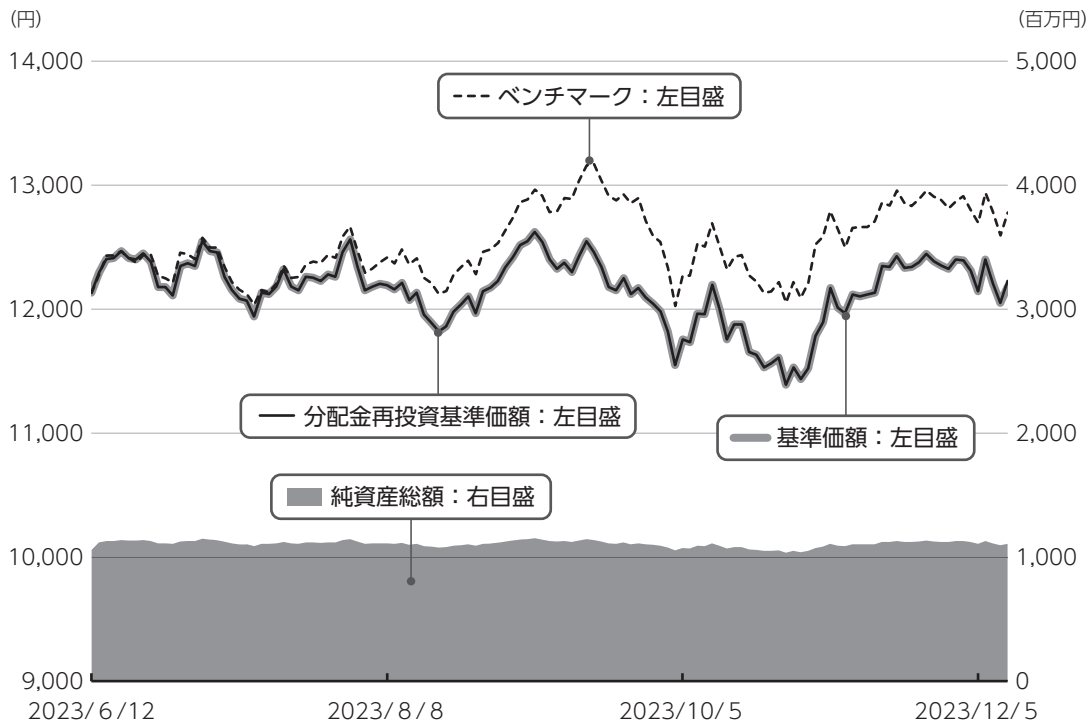
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	12,133円
第48期末	12,179円
既払分配金	50円
騰落率	0.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.4%）を4.6%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移し、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことや、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）の下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	-1.9%	55.9%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	12.0%	25.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-1.4%	17.9%

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことや米国で経済の減速を示す指標の発表を受けて利上げ懸念が後退した

ことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどもあり、国内株式市況は下落しました。

当投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期間を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

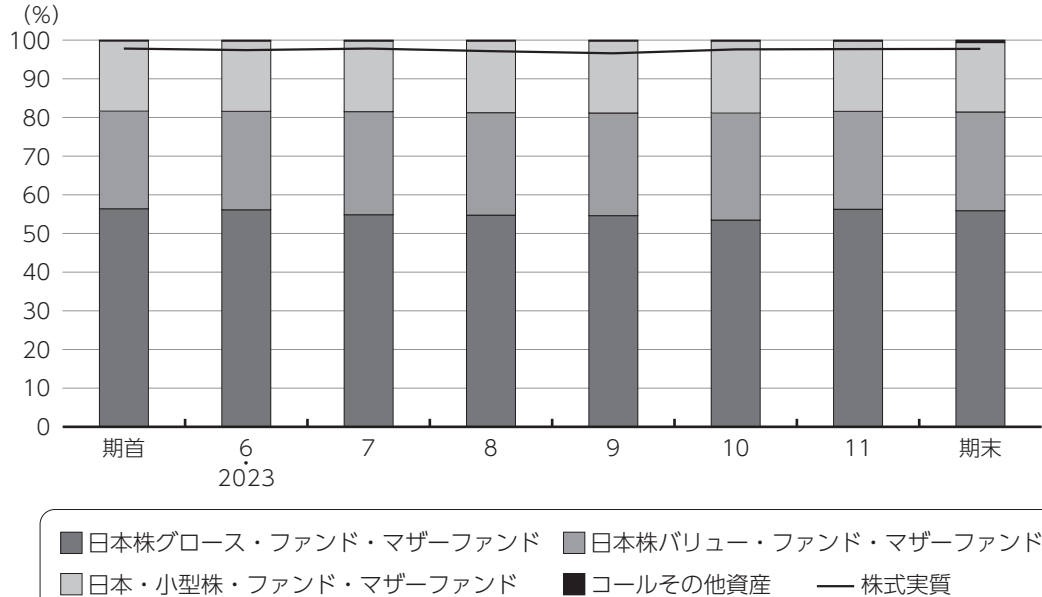
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、米国での急速な利上げ実行により経済の減速を示す指標の発表を受けて、金利上昇余地は限定的になりつつあり、

今後は金利低下へ向かうと考えたことなどから、期間を通じてグロースオーバーウェイトとしました。

サイズの投資配分は、訪日外国人旅行客が増加していることなどから、小型内需企業の業績改善に期待し、期間を通じて小型オーバーウェイトとしました。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね47～51銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。デジタル化に伴う半導体産業の構造的成長に加えて生成AIやパワー半導体向けにも装置需要の拡大が期待される「ディスコ」を新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断される「JSR」などを全株売却しました。当期間では1銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は46～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「レゾナック・ホールディングス」や「コンコルディア・フィナンシャルグループ」など6銘

柄を新規に組み入れました。また、「IH1」や「協和キリン」など4銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」やAIを活用したマーケティングソリューションなどを提供する「Appier Group」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」やバイオ医薬品企業の「ステムリム」など4銘柄を全株売却しました。

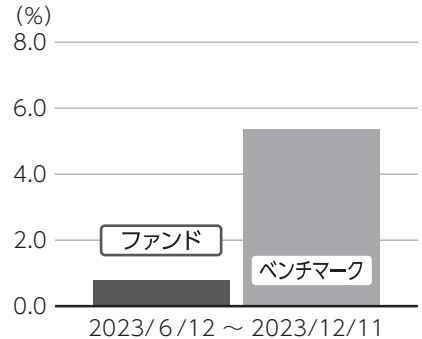
▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.4%）を4.6%下回りました。

バリューマザーはベンチマークと同程度となりましたが、グロースマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアンダーパフォームしました。資産配分効果はスタイルはマイナス、サイズはほぼゼロとなりました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

業種配分要因：卸売業、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「J S R」をベンチマークに対して一時的にオーバーウェイト、「TDK」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：保険業、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「資生堂」、「ニデック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「京成電鉄」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「デンソー」、「太陽誘電」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「大阪ソーダ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「円谷フィールズホールディングス」や「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年6月13日～2023年12月11日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.409%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,847

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

国内では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更され、経済は着実に正常化へ向かっています。また、訪日外国人旅行客の一層の増加が期待されていることなどから、国内経済の底堅い推移を想定しています。ロシア・ウクライナ問題が長期化していることに加え、中東の紛争激化による資源価格等の動向を注視する必要はあるものの、米国のインフレは急速な金融引き締めによって今後も着実に抑制が進むと想定しています。そのため、金利は徐々に低下へ向かうと考え、スタイルはグロースオーバーウェイトを継続する方針です。また、訪日外国人旅行客の増加などによる小型内需企業の業績改善への期待は変わらないことや大型株からの物色対象の広がりにも期待し、サイズは小型オーバーウェイトを継続する方針です。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、グロースの割安感が生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開や株価純資産倍率（PBR）面から回復が進んだ保険業、銀行業などの金融セクターの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中東での地政学リスクの高まりなどにより変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に底堅く推移していくと考えます。中東情勢については、日本企業に直接的に影響することは少ないと考えますが、原油価格の高騰により企業業績へ悪影響を及ぼすことや、世界的なインフレが再燃する可能性も考えられることから注視が必要です。また、国内に関しては日銀による金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請を背景に増え始めた、資本効率向上に向けた企業の動きなどが注目される展開が継続すると想定

しています。

このような想定の下、各企業の業績動向を精査し、持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

▶日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めへ転換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。

日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2023年6月13日～2023年12月11日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	100	0.820	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(47)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.026)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	0.847	

期中の平均基準価額は、12,158円です。

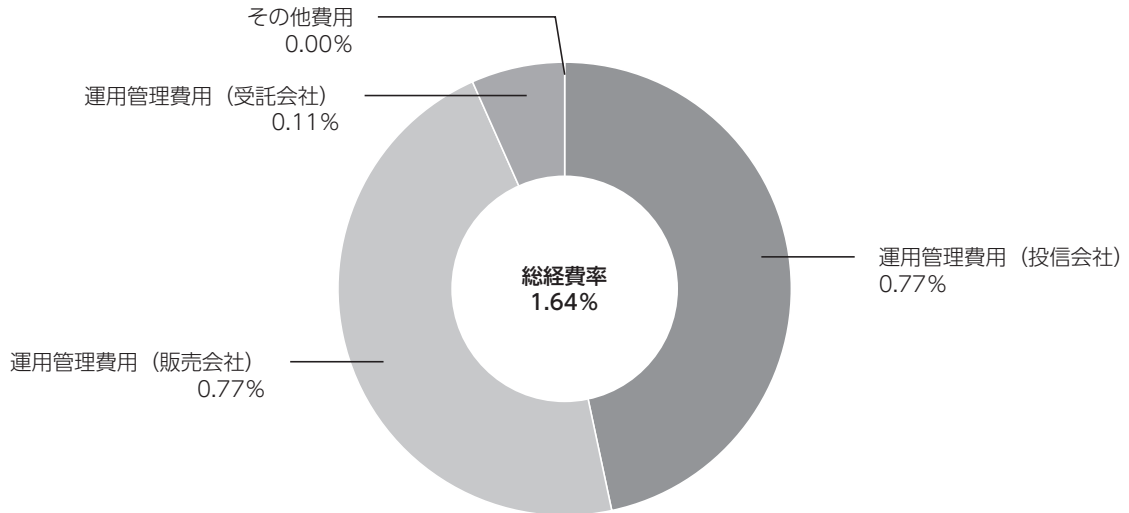
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	41,390	72,045	21,111	35,678
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	6,479	31,314	9,480	48,379
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2,652	22,696	1,522	13,026

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,727,311千円	3,396,750千円	3,869,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,627,519千円	8,424,280千円	11,162,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	0.40	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,156	百万円 36.8	%	百万円 638	百万円 24.7	%

平均保有割合 4.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,565	百万円 42	% 2.7	百万円 1,831	百万円 102	% 5.6

平均保有割合 3.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,034	百万円 307	% 15.1	百万円 1,834	百万円 256	% 14.0

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 75	百万円 72	百万円 541

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	65千円
(B) / (A)	22.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	342,257	362,537	620,917
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	57,939	54,938	283,696
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	22,319	23,449	199,199

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	620,917	55.2
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	283,696	25.2
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	199,199	17.7
コール・ローン等、その他	20,791	1.9
投資信託財産総額	1,124,603	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,124,603,004
コール・ローン等	12,082,858
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	620,917,351
日本株バリュール・ファンド・マザーファンド(評価額)	283,696,703
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	199,199,866
未収入金	8,706,226
(B) 負債	13,680,280
未払収益分配金	4,560,768
未払解約金	234
未払信託報酬	9,103,559
未払利息	3
その他未払費用	15,716
(C) 純資産総額(A-B)	1,110,922,724
元本	912,153,708
次期繰越損益金	198,769,016
(D) 受益権総口数	912,153,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,179円

<注記事項>

- ①期首元本額 873,107,957円
 期中追加設定元本額 47,046,192円
 期中一部解約元本額 8,000,441円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2179円です。

○損益の状況 (2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,330
受取利息	43
支払利息	△ 1,373
(B) 有価証券売買損益	17,753,548
売買益	33,657,416
売買損	△ 15,903,868
(C) 信託報酬等	△ 9,119,275
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,632,943
(E) 前期繰越損益金	109,917,336
(F) 追加信託差損益金	84,779,505
(配当等相当額)	(236,885,237)
(売買損益相当額)	(△152,105,732)
(G) 計(D+E+F)	203,329,784
(H) 収益分配金	△ 4,560,768
次期繰越損益金(G+H)	198,769,016
追加信託差損益金	84,779,505
(配当等相当額)	(236,936,728)
(売買損益相当額)	(△152,157,223)
分配準備積立金	113,989,511

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2023年6月13日～ 2023年12月11日
費用控除後の配当等収益額	4,371,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,261,052円
収益調整金額	236,936,728円
分配準備積立金額	109,917,336円
当ファンドの分配対象収益額	355,487,007円
1万口当たり収益分配対象額	3,897円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	4,560,768円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年12月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年12月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

日本株グロス・ファンド・マザーファンド

《第47期》決算日2023年12月11日

[計算期間：2023年6月13日～2023年12月11日]

「日本株グロス・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第47期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第47期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	インデックス	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—	8,638
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7	209.25	△11.7	97.1	—	9,972
45期(2022年12月12日)	14,925	1.5	212.16	1.4	98.3	—	11,964
46期(2023年6月12日)	17,460	17.0	242.54	14.3	98.4	—	15,122
47期(2023年12月11日)	17,127	△1.9	238.79	△1.5	98.2	—	15,305

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月12日	円	%		%	%	%
	17,460	—	242.54	—	98.4	—
6 月 末	17,633	1.0	242.99	0.2	97.4	—
7 月 末	17,744	1.6	241.34	△0.5	98.2	—
8 月 末	17,328	△0.8	238.80	△1.5	96.9	—
9 月 末	16,699	△4.4	230.74	△4.9	96.4	—
10 月 末	15,950	△8.6	225.17	△7.2	98.3	—
11 月 末	17,407	△0.3	241.90	△0.3	97.9	—
(期 末) 2023年12月11日	17,127	△1.9	238.79	△1.5	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

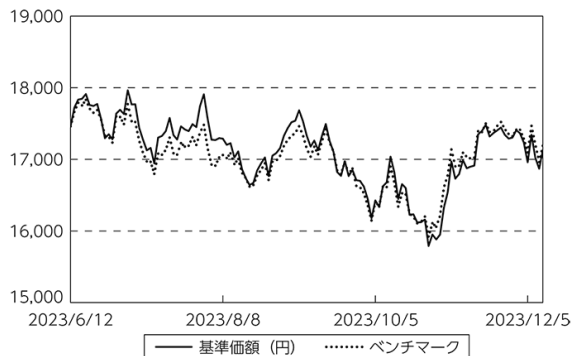
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.5%)を0.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待や堅調な国内企業決算などを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことなどが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことや、組入銘柄の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…東京エレクトロン、リクルートホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、日立製作所、JSR
下位5銘柄…ダイキン工業、資生堂、ニデック、第一三共、キーエンス

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期間の初めから2023年10月後半にかけては、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇した局面があったものの、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に下落しました。
- ・11月前半から期間末にかけては、過度なインフレ懸念の後退や堅調な国内企業決算などにより上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね47～51銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
デジタル化に伴う半導体産業の構造的成長に加えて生成AIやパワー半導体向けにも装置需要の拡大が期待される「ディスコ」を新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断される「JSR」などを全株売却しました。当期間では1銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.5%)を0.4%下回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：卸売業、小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「JSR」をベンチマークに対して一時的にオーバーウェイト、「TDK」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：保険業、食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「資生堂」、「ニデック」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中東での地政学リスクの高まりなどにより変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に底堅く推移していくと考えます。中東情勢については、日本企業に直接的に影響することは少ないと考えますが、原油価格の高騰により企業業績へ悪影響を及ぼすことや、世界的なインフレが再燃する可能性も考えられることから注視が必要です。また、国内に関しては日銀による金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請を背景に増え始めた、資本効率向上に向けた企業

の動きなどが注目される展開が継続すると想定しています。

- ・このような想定の下、各企業の業績動向を精査し、持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.027	
期中の平均基準価額は、17,102円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	801 (3,663)	3,138,500 ()	853	2,588,810

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,727,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,627,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,138	百万円 1,156	% 36.8	百万円 2,588	百万円 638	% 24.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,965千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,317千円
(B) / (A)	33.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.2%)			
サントリー食品インターナショナル	36.8	38.1	176,212
化学 (4.9%)			
J S R	101.7	—	—
日本ペイントホールディングス	152.3	157.8	174,290
富士フイルムホールディングス	21.4	22.2	194,116
資生堂	27.8	50.7	194,434
ユニ・チャーム	35	36.3	178,741
医薬品 (5.8%)			
塩野義製薬	8.7	19.8	141,312
日本新薬	67.9	—	—
第一三共	101.1	175.7	727,398
金属製品 (1.5%)			
SUMCO	103.4	107	219,403
機械 (5.9%)			
ディスコ	—	6	181,500
SMC	3	3	214,200
ダイキン工業	22.5	23.3	499,901
I H I	46.3	—	—
電気機器 (40.3%)			
イビデン	70.2	24.1	160,771
日立製作所	54.9	58.3	578,277
富士電機	59.3	65.9	391,314
ニデック	42.8	58	319,116
ルネサスエレクトロニクス	150.7	168.5	393,700
ソニーグループ	75.1	82.8	1,077,642
TDK	50.4	52.2	345,042
アドバンテスト	24.2	80.3	348,742
キーエンス	9.5	11.3	687,605
シスメックス	8.2	8.4	66,948
レーザーテック	3.8	5.8	199,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローム	12.9	158.2	445,174
S C R E E Nホールディングス	5.5	11.4	126,711
東京エレクトロン	35.7	39.9	917,899
輸送用機器 (3.8%)			
デンソー	28.2	116.9	253,088
トヨタ自動車	22.6	51.5	139,333
スズキ	24.5	30.5	175,131
精密機器 (5.3%)			
HOYA	29.4	30.5	516,060
朝日インテック	99.1	102.6	286,869
その他製品 (2.2%)			
任天堂	45.8	47.4	326,586
陸運業 (2.5%)			
京成電鉄	19	11.8	78,186
東日本旅客鉄道	26.3	27.2	222,740
S Gホールディングス	31.9	33	69,151
情報・通信業 (9.6%)			
GMOペイメントゲートウェイ	16.6	26.4	232,610
L I N Eヤフー	323.8	—	—
日本電信電話	142.6	3,758.3	646,427
N T Tデータグループ	26.8	27.8	48,969
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25.2	26	130,156
コナミグループ	49.8	51.6	389,992
卸売業 (3.9%)			
伊藤忠商事	95.7	99	580,635
小売業 (6.9%)			
F O O D & L I F E C O M P A N I E	80.7	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	91.2	94.3	317,885
丸井グループ	52.2	148.4	345,623
ファーストリテイリング	13.2	10.6	375,770

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (6.2%)			
エムスリー	26.4	24.4	52,618
オリエンタルランド	9.2	9.5	50,350
リクルートホールディングス	105.5	134.2	718,372

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペイカレント・コンサルティング	23.3	24.1	114,884
合 計	株 数・金 額	2,740	6,351
	銘柄数<比率>	51	47 <98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	15,031,882	98.2
コール・ローン等、その他	278,018	1.8
投資信託財産総額	15,309,900	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,309,900,282
コール・ローン等	261,054,932
株式(評価額)	15,031,882,900
未収配当金	16,962,450
(B) 負債	4,877,917
未払解約金	4,877,840
未払利息	77
(C) 純資産総額(A-B)	15,305,022,365
元本	8,936,218,232
次期繰越損益金	6,368,804,133
(D) 受益権総口数	8,936,218,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,127円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,661,111,653円
 期中追加設定元本額 878,966,592円
 期中一部解約元本額 603,860,013円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7127円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	8,157,554,919円
日本株グロース・ファンド	366,812,117円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	362,537,135円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	49,314,061円
合計	8,936,218,232円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月13日~2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,840,513
受取配当金	97,916,168
受取利息	2,768
その他収益金	155
支払利息	△ 78,578
(B) 有価証券売買損益	△ 395,966,035
売買益	844,274,320
売買損	△1,240,240,355
(C) 当期損益金(A+B)	△ 298,125,522
(D) 前期繰越損益金	6,461,107,885
(E) 追加信託差損益金	628,679,199
(F) 解約差損益金	△ 422,857,429
(G) 計(C+D+E+F)	6,368,804,133
次期繰越損益金(G)	6,368,804,133

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第47期》決算日2023年12月11日

[計算期間：2023年6月13日～2023年12月11日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第47期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第47期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	インデックス	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
43期(2021年12月10日)	35,041	2.8	716.62	△ 2.4	98.8	—	12,979
44期(2022年6月10日)	38,852	10.9	792.41	10.6	97.9	—	10,634
45期(2022年12月12日)	38,853	0.0	786.28	△ 0.8	98.6	—	7,719
46期(2023年6月12日)	46,119	18.7	917.74	16.7	97.9	—	7,935
47期(2023年12月11日)	51,639	12.0	1,027.62	12.0	98.9	—	8,465

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月12日	円	%		%	%	%
	46,119	—	917.74	—	97.9	—
6 月 末	48,320	4.8	959.76	4.6	98.0	—
7 月 末	49,781	7.9	992.85	8.2	97.9	—
8 月 末	50,292	9.0	1,004.68	9.5	98.3	—
9 月 末	51,475	11.6	1,029.84	12.2	97.3	—
10 月 末	49,704	7.8	991.60	8.0	97.4	—
11 月 末	51,664	12.0	1,029.35	12.2	97.7	—
(期 末) 2023年12月11日	51,639	12.0	1,027.62	12.0	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

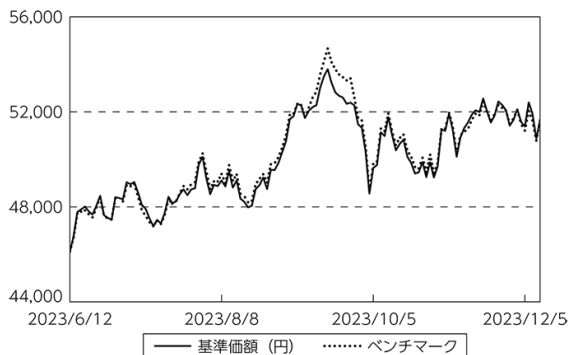
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.0%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

外国為替市場で円安米ドル高が進行し国内企業の業績改善期待が高まったことや、米国で雇用の減速や物価上昇率の鈍化が確認されたことなどから追加利上げ懸念が後退し、投資家心理の改善などを受けて国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日米の長期金利上昇による景気減速懸念が高まったことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、リそなホールディングス、東京海上ホールディングス、三菱商事
下位5銘柄…太陽誘電、ソニーグループ、イビデン、IHI、ローム

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安米ドル高が進行し国内企業の業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。9月下旬から10月上旬にかけては、日米の長期金利上昇による景気減速懸念が高まったことなどから下落しましたが、10月中旬以降は、米国で雇用の減速や物価上昇率の鈍化が確認されたことなどから追加利上げ懸念が後退し、投資家心理の改善などを受けて上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は46～49銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、「レゾナック・ホールディングス」や「コンコルディア・フィナンシャルグループ」など6銘柄を新規に組み入れました。また、「IHI」や「協和キリン」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.0%）と同程度となりました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：医薬品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「京成電鉄」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「デンソー」、「太陽誘電」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	13	0.027	
期中の平均基準価額は、50,088円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		772	1,565,656	704	1,831,094
		(1,298)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,396,750千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,424,280千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,565	百万円 42	% 2.7	百万円 1,831	百万円 102	% 5.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 75	百万円 72	百万円 541

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,316千円
うち利害関係人への支払額 (B)	111千円
(B) / (A)	4.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
INPEX	60.8	60.8	117,769
建設業 (4.6%)			
鹿島建設	66.2	93.5	220,192
積水ハウス	42.5	53.9	164,395
食料品 (5.0%)			
キリンホールディングス	36.2	36.2	76,762
味の素	50.3	45.7	242,621
東洋水産	12.7	12.7	101,180
繊維製品 (0.6%)			
東レ	179.4	65.4	47,846
化学 (5.0%)			
レゾナック・ホールディングス	—	68.3	190,659
信越化学工業	27.1	12	59,100
三菱瓦斯化学	47.6	47.6	106,362
富士フイルムホールディングス	11.3	7.4	64,705
医薬品 (—%)			
協和キリン	34.9	—	—
鉄鋼 (2.5%)			
日本製鉄	62	62	206,584
非鉄金属 (—%)			
住友金属鉱山	13.6	—	—
住友電気工業	26.1	—	—
機械 (2.6%)			
小松製作所	—	12.5	45,287
三菱重工業	33	22.3	176,259
I H I	18.1	—	—
電気機器 (8.5%)			
イビデン	10.7	6.1	40,693
日立製作所	28.9	28.9	286,659
ルネサスエレクトロニクス	47.8	17.6	41,122
ソニーグループ	17.7	5.3	68,979
ローム	—	26	73,164
太陽誘電	32.2	56.7	196,635
輸送用機器 (13.4%)			
デンソー	30.3	107.2	232,088
いすゞ自動車	70.8	79.7	151,111
トヨタ自動車	188.2	153	413,941
マツダ	88.4	88.4	136,489
本田技研工業	38.6	83.8	125,239
スズキ	—	11.2	64,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.5%)			
ニコン	56.2	28.3	39,195
その他製品 (3.2%)			
TOPPANホールディングス	43.6	68.5	268,725
電気・ガス業 (3.4%)			
東京瓦斯	51.7	51.7	184,517
大阪瓦斯	34.1	34.1	100,560
陸運業 (2.9%)			
京成電鉄	28.5	36.3	240,523
海運業 (1.8%)			
日本郵船	16.5	20.9	81,886
商船三井	10.4	16.7	67,651
空運業 (0.8%)			
日本航空	39.2	24.7	70,889
情報・通信業 (3.3%)			
日本電信電話	46	1,150	197,800
ソフトバンクグループ	28	13.3	76,661
卸売業 (12.7%)			
伊藤忠商事	42.9	42.9	251,608
丸紅	134.9	152	346,864
豊田通商	—	10.5	87,570
三菱商事	77.9	54.9	375,406
小売業 (0.9%)			
J. フロント リテイリング	56.7	56.7	75,240
銀行業 (13.7%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	262.7	188,277
三菱UFJフィナンシャル・グループ	417.2	422.5	541,011
りそなホールディングス	503.6	514	417,933
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
SBIホールディングス	24.7	10.5	33,946
保険業 (8.3%)			
第一生命ホールディングス	88	88	271,392
東京海上ホールディングス	129	113.4	427,064
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	60.2	60.2	160,162
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	24.9	59.1	216,542
合 計	株 数 ・ 金 額 3,189	4,556	8,371,589
	銘柄数 < 比率 >	49	< 98.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,371,589	% 97.8
コール・ローン等、その他	189,822	2.2
投資信託財産総額	8,561,411	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,561,411,288 円
コール・ローン等	185,913,358
株式(評価額)	8,371,589,330
未収配当金	3,908,600
(B) 負債	96,323,295
未払解約金	96,323,240
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	8,465,087,993
元本	1,639,270,960
次期繰越損益金	6,825,817,033
(D) 受益権総口数	1,639,270,960口
1万口当たり基準価額(C/D)	51,639円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,720,748,340円
 期中追加設定元本額 185,251,908円
 期中一部解約元本額 266,729,288円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.1639円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,236,246,397円
日本株バリュース・ファンド	340,612,777円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	54,938,458円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	7,473,328円
合計	1,639,270,960円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月13日~2023年12月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	105,478,855 円
受取配当金	105,475,710
受取利息	995
その他収益金	38,937
支払利息	△ 36,787
(B) 有価証券売買損益	867,164,018
売買益	1,015,221,440
売買損	△ 148,057,422
(C) 当期損益金(A+B)	972,642,873
(D) 前期繰越損益金	6,215,178,592
(E) 追加信託差損益金	729,924,943
(F) 解約差損益金	△1,091,929,375
(G) 計(C+D+E+F)	6,825,817,033
次期繰越損益金(G)	6,825,817,033

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第47期》決算日2023年12月11日

[計算期間：2023年6月13日～2023年12月11日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第47期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第47期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△1.4	652.83	6.6	98.1	—	11,394

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月12日	円	%	インデックス	%	%	%
6月末	86,130	—	612.22	—	97.1	—
7月末	86,915	0.9	622.85	1.7	97.9	—
8月末	86,648	0.6	639.30	4.4	97.7	—
9月末	87,430	1.5	649.91	6.2	97.4	—
10月末	83,113	△3.5	644.52	5.3	97.2	—
11月末	79,476	△7.7	627.28	2.5	97.2	—
12月末	86,883	0.9	655.30	7.0	98.1	—
(期 末) 2023年12月11日	84,949	△1.4	652.83	6.6	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

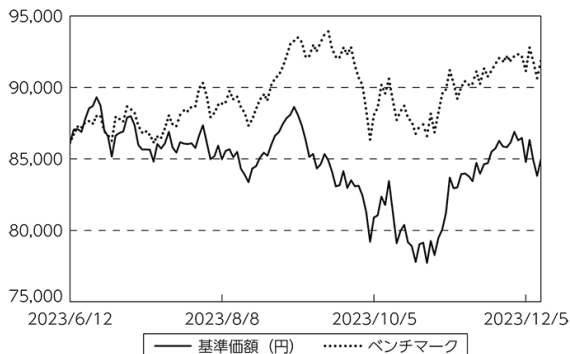
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.6%)を8.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや、堅調な国内企業決算などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…大阪ソーダ、MARUWA、メイコー、アダストリア、わらべや日洋ホールディングス
下位5銘柄…円谷フィールズホールディングス、そーせいグループ、トプコン、BuySell Technologies、SHOEI

●投資環境について

◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

・期間の初めから2023年9月前半にかけては、米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや米国経済の見通しが改善したことなどを背景

に上昇基調で推移しました。

- ・ 9月後半から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。
- ・ 11月前半から期間末にかけては、米国の追加利上げ懸念が後退したことや堅調な国内企業決算などを背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」やAIを活用したマーケティングソリューションなどを提供する「Appier Group」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」やバイオ医薬品企業の「ステムリム」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.6%)を8.0%下回りました。

(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「大阪ソーダ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「円谷フィールズホールディングス」や「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めへ転換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。
- ・ 日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	21	0.025	
期中の平均基準価額は、84,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		857	2,034,405	897	1,834,889
		(139)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,869,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,162,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,034	百万円 307	15.1	百万円 1,834	百万円 256	14.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,794千円
うち利害関係人への支払額 (B)	430千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
サカタのタネ	30.7	26	101,790	
建設業 (4.0%)				
九電工	—	35.2	173,923	
インフロニア・ホールディングス	211.1	171.6	271,299	
食料品 (4.6%)				
寿スブリッツ	10.4	52	119,028	
ライフドリンク カンパニー	46	55.1	225,910	
不二製油グループ本社	17	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	46.9	46.9	171,185	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	33.5	34.9	84,143	
化学 (7.7%)				
大阪ソーダ	28.1	20.2	193,516	
住友バークライト	41	28.9	209,062	
扶桑化学工業	46.1	25.7	100,101	
トリケミカル研究所	35.5	36.9	129,334	
デクセリアルズ	40.7	55.2	230,184	
医薬品 (1.1%)				
JCRファーマ	17.5	—	—	
そーせいグループ	83.1	84.4	120,354	
ステムリム	47.4	—	—	
ガラス・土石製品 (5.4%)				
MARUWA	11.9	10.5	286,860	
ニチアス	50.9	50.4	163,800	
ニチハ	35.9	56.3	156,345	
金属製品 (0.3%)				
RS Technologies	35.5	14.6	38,879	
機械 (5.9%)				
タクマ	93.7	68.1	123,737	
日精エー・エス・ビー機械	25	25.5	120,487	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	22.5	29.4	115,395	
グローリー	60.1	55	150,672	
日立造船	242	163.9	144,887	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (8.0%)				
アルバック	20.9	19.9	121,907	
メイコー	58.7	55	215,050	
マクセル	103.6	65.6	104,960	
スミダコーポレーション	75.1	118.2	133,093	
エンプラス	—	6.5	81,120	
三井ハイテック	16.3	15.4	107,276	
新光電気工業	25.3	25.9	135,716	
輸送用機器 (1.2%)				
トヨタ紡織	75.7	58.7	138,942	
精密機器 (2.9%)				
東京精密	15.3	13.8	111,131	
トプコン	132.4	122.7	181,780	
メニコン	17.5	15.2	35,385	
その他製品 (4.7%)				
ブシロード	178.6	68.6	31,007	
前田工織	56.7	58.9	179,350	
SHOEI	100.6	55.4	103,154	
ローランド	—	24.8	106,516	
イトーキ	—	86.9	107,842	
陸運業 (0.6%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	46.6	43.8	64,780	
情報・通信業 (20.7%)				
NECネットエスアイ	94.9	88.1	201,572	
エムアップホールディングス	—	101.9	104,855	
テクマトリックス	102.3	110.1	192,344	
インターネットイニシアティブ	82.9	88.4	238,945	
マネーフォワード	20.3	15.5	62,310	
Appier Group	—	111.6	168,850	
ビジョナル	25.7	22	176,880	
ワンキャリア	32.8	37.5	123,187	
ラクスル	126.6	121.8	159,801	
メルカリ	24.5	19.5	52,230	
Sansan	149.2	197.3	300,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ギフトイ	35	46.4	81,060	
電通国際情報サービス	33	30.4	153,216	
AnyMind Group	—	99.7	84,445	
ANYCOLOR	12.6	54.6	210,483	
卸売業 (3.1%)				
円谷フィールズホールディングス	99.9	97.4	122,237	
ビューティガレージ	—	50	97,550	
シップヘルスケアホールディングス	32.7	31.7	66,760	
BuySell Technologies	21.8	22.6	60,952	
小売業 (10.9%)				
アダストリア	100.2	79.3	298,168	
パルグループホールディングス	36	116.4	290,767	
物語コーポレーション	44	26.1	104,008	
ネクステージ	58.3	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	51.1	72.5	203,507	
西松屋チェーン	73.9	73.8	159,703	
日本瓦斯	69.9	68.1	160,307	
銀行業 (1.1%)				
住信SBIネット銀行	74.7	77.6	123,849	
保険業 (1.2%)				
FPパートナー	—	26.7	136,170	
その他金融業 (2.7%)				
全国保証	17.9	18.5	94,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルヒ	39.8	39.8	31,840	
プレミアムグループ	101.8	101.3	170,589	
不動産業 (2.2%)				
オープンハウスグループ	19.6	7.8	31,753	
ティーケービー	56.6	59.6	107,578	
カチタス	48.5	48.5	103,111	
サービス業 (10.0%)				
新日本科学	43.7	26.4	43,005	
セブテニ・ホールディングス	420.7	371.4	161,559	
クリーク・アンド・リバー社	58.2	54.7	111,205	
フルキャストホールディングス	97.2	95.7	171,303	
ジャパンマテリアル	89.9	70.8	172,185	
I B J	73.3	73.3	51,749	
エラン	70.9	55.4	59,887	
エアトリ	49.8	20.2	32,926	
ソラスト	64.7	63.7	36,754	
バイカレント・コンサルティング	45.2	35.8	170,658	
TREホールディングス	26.8	26.8	27,496	
I N T L O O P	14.2	17.9	78,312	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,976	5,076	11,181,244
	銘柄数<比率>	79	84	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,181,244	97.6
コール・ローン等、その他	276,972	2.4
投資信託財産総額	11,458,216	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,458,216,366
コール・ローン等	200,653,823
株式(評価額)	11,181,244,800
未収入金	64,528,443
未収配当金	11,789,300
(B) 負債	64,027,454
未払金	46,243,896
未払解約金	17,783,499
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	11,394,188,912
元本	1,341,292,537
次期繰越損益金	10,052,896,375
(D) 受益権総口数	1,341,292,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	84,949円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,339,109,097円
 期中追加設定元本額 109,253,781円
 期中一部解約元本額 107,070,341円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,4949円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	527,656,969円
国内株式セレクション(ラップ向け)	315,606,321円
日本・小型株・ファンド	218,210,797円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	211,100,833円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	34,692,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,449,348円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,189,790円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,341,292,537円

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年6月13日~2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,735,642
受取配当金	79,799,122
受取利息	1,693
その他収益金	903
支払利息	△ 66,076
(B) 有価証券売買損益	△ 221,160,901
売買益	1,096,100,916
売買損	△ 1,317,261,817
(C) 当期損益金(A+B)	△ 141,425,259
(D) 前期繰越損益金	10,194,650,582
(E) 追加信託差損益金	808,146,594
(F) 解約差損益金	△ 808,475,542
(G) 計(C+D+E+F)	10,052,896,375
次期繰越損益金(G)	10,052,896,375

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。